

第 38 期決算公告

東京都江東区東陽 7 丁目 2 番 18 号

株式会社 日立オートサービス

代表取締役社長 岡田 和也

貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	18,239,766	流 動 負 債	9,884,985
現金及び預金	28,088	買掛金	475,031
受取手形	168,448	リース債務	31,305
売掛金	3,607,262	未払金	7,524,334
商 品	17,613	未払法人税等	1,003,213
貯 蔵 品	380	未払費用	278,253
繰延税金資産	211,196	前受金	201,810
預 け 金	2,386,968	預 り 金	284,259
未収入金	1,609,197	そ の 他	86,777
リース投資資産	10,251,411	固 定 負 債	10,294,794
前払費用	29,058	リース債務	48,111
そ の 他	140	退職給付引当金	320,044
貸倒引当金	△ 70,000	役員退職慰労引当金	25,500
固 定 資 産	7,692,941	預り保証金	21,457
有 形 固 定 資 産	6,899,732	長期未払金	9,879,681
建 物	42,048	負 債 合 計	20,179,780
構 築 物	44,524		
機 械 及 び 装 置	3,114	【純資産の部】	
車 両 運 搬 具	1,837	株 主 資 本	5,752,926
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,464	資 本 金	100,000
土 地	349,827	資 本 剰 余 金	207,223
営 業 用 固 定 資 産	6,377,499	そ の 他 の 資 本 剰 余 金	207,223
リ ー ス 資 産	79,416	利 益 剰 余 金	5,445,702
無 形 固 定 資 産	109,436	利 益 準 備 金	25,000
ソ フ ト ウ ェ ア	9,068	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,420,702
借 地 権	98,070	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	149,503
そ の 他	2,297	別 途 積 立 金	3,341,000
投 資 そ の 他 の 資 産	683,771	繰 越 利 益 剰 余 金	1,930,199
差 入 保 証 金	139,932	純 資 産 合 計	5,752,926
長 期 前 払 費 用	373,414	負 債 純 資 産 合 計	25,932,707
前 払 年 金 費 用	135,269		
繰 延 税 金 資 産	29,101		
そ の 他	6,055		
資 産 合 計	25,932,707		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2016年 4月 1日
至 2017年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		13,910,942
売 上 原 価		12,691,449
売 上 総 利 益		1,219,493
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		440,376
営 業 利 益		779,117
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	319	
債 権 弁 済 金	1,067	
法人税等予定納付還付加算金	1,098	
そ の 他	265	2,750
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	156,780	
そ の 他	7,607	164,388
経 常 利 益		617,479
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	0
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	2,030	2,030
税 引 前 当 期 純 利 益		615,448
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,046,000
法 人 税 等 調 整 額		△ 806,214
当 期 純 利 益		375,662

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

たな卸資産……………移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が2008年3月31日

以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（11～18年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。なお、当事業年度において認識すべき年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過するため、前払年金費用として、投資その他の資産に計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

5. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を当事業年度から適用しております。